

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月31日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
【英訳名】	NTT DATA INTRAMART CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中山 義人
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目17番22号
【電話番号】	(03)5549-2821
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 鈴木 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期連結 累計期間	第14期 第1四半期連結 累計期間	第13期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	636,722	687,079	3,416,639
経常利益又は経常損失() (千円)	10,040	3,413	345,741
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	7,944	331	182,698
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	53	10,507	181,646
純資産額(千円)	1,785,094	2,399,992	2,411,781
総資産額(千円)	2,660,743	3,386,707	3,443,092
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	356.67	13.37	7,903.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	63.9	68.4	67.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、当社の子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、東日本大震災の復旧に伴う緩やかな景気回復は見られたものの、欧州の金融危機や長引く円高、新興諸国の成長率の鈍化等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報産業分野においては、クラウドコンピューティングやSaaSといった新規分野の拡大により、Webシステムの重要性は一層高まっているものの、先行きの不透明感から全般的に設備投資に慎重な傾向が見られ、依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは、「市場におけるプレゼンスの確立、高い品質及び顧客満足度の実現、コーポレートガバナンスの充実」を当期の重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には、「市場におけるプレゼンスの確立」として、香港に拠点を置くLIGHTHOUSE Services Ltd.と販売パートナー契約を締結し、海外市場への展開を加速しました。

また、当社製品の導入社数が2,500社を超えるとともに、(株)富士キメラ総研発行の「ソフトウェアビジネス新市場2012年版」の「ワークフロー市場」分野において、2008年の調査開始以来、5年連続第1位を獲得しました。

「高い品質及び顧客満足度の実現」としては、各種機能を強化した次世代システム構築基盤「intra-mart Accel Platform（仮称）」の年度内のリリースに向け、開発をすすめました。

また、今後拡大が見込まれるクラウド市場に向け、「intra-martクラウドコンサルティングサービス」を開始するとともに、子会社である(株)イントラマートシー・エス・アイを通じて、PaaS型のクラウドサービス「Cloud-Base」の提供を開始しました。

この結果、当社グループの平成25年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高687,079千円（前年同四半期比7.9%増）、営業利益5,510千円（前年同四半期は営業損失8,073千円）、経常利益3,413千円（前年同四半期は経常損失10,040千円）、四半期純利益331千円（前年同四半期は四半期純損失7,944千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

パッケージ事業

「intra-mart」は、全国の特約店パートナーを通じて販売しており、ワークフローを中心とした既存の領域だけでなく、基幹製品である「Biz」などのエンタープライズ領域においても昨年度から手がけていた案件を中心に好調に推移し、一部アプリケーションにおける受注状況に陰りがみられたものの、全般に好調に推移しました。

この結果、売上高は447,258千円（前年同四半期比20.6%増）となりました。

サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、昨年度に引き続きコンサルティングサービスの受注は好調に推移したものの、大型SI案件の受注状況に遅れが見られ、全般に低調に推移しました。

この結果、売上高は239,820千円（前年同四半期比9.8%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,098千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000
計	56,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,775	24,775	東京証券取引所 (マザーズ市場)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株制度 は採用しており ません。
計	24,775	24,775	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	24,775	-	738,756	-	668,756

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 24,775	24,775	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	24,775	-	-
総株主の議決権	-	24,775	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,635	1,699,231
売掛金	461,400	314,808
たな卸資産	24,674	39,646
繰延税金資産	40,636	47,961
その他	94,042	95,199
貸倒引当金	25	39
流動資産合計	2,464,362	2,196,807
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,482	35,812
減価償却累計額	26,215	26,477
建物(純額)	10,267	9,334
工具、器具及び備品	53,425	55,389
減価償却累計額	29,450	31,799
工具、器具及び備品(純額)	23,975	23,589
有形固定資産合計	34,242	32,924
無形固定資産		
ソフトウェア	238,217	208,137
ソフトウェア仮勘定	434,728	678,308
その他	72	72
無形固定資産合計	673,018	886,518
投資その他の資産		
投資有価証券	100,000	100,000
敷金及び保証金	107,005	107,293
繰延税金資産	63,149	61,914
その他	1,312	1,249
投資その他の資産合計	271,467	270,457
固定資産合計	978,729	1,189,900
資産合計	3,443,092	3,386,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	167,075	152,183
未払法人税等	131,596	14,692
前受金	414,846	549,783
賞与引当金	62,344	16,870
その他	149,248	141,404
流動負債合計	925,110	874,935
固定負債		
退職給付引当金	104,251	109,906
資産除去債務	1,485	1,486
その他	463	386
固定負債合計	106,200	111,780
負債合計	1,031,310	986,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	945,434	923,468
株主資本合計	2,352,947	2,330,981
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	20,346	13,015
その他の包括利益累計額合計	20,346	13,015
少数株主持分	79,181	82,026
純資産合計	2,411,781	2,399,992
負債純資産合計	3,443,092	3,386,707

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	636,722	687,079
売上原価	385,938	348,211
売上総利益	250,783	338,867
販売費及び一般管理費	258,857	333,357
営業利益又は営業損失()	8,073	5,510
営業外収益		
受取利息	450	186
補助金収入	-	1,162
その他	46	158
営業外収益合計	497	1,506
営業外費用		
為替差損	2,464	3,247
その他	-	356
営業外費用合計	2,464	3,603
経常利益又は経常損失()	10,040	3,413
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	10,040	3,413
法人税等	3,568	5,125
少数株主損益調整前四半期純損失()	6,471	1,711
少数株主利益又は少数株主損失()	1,473	2,043
四半期純利益又は四半期純損失()	7,944	331
少数株主利益又は少数株主損失()	1,473	2,043
少数株主損益調整前四半期純損失()	6,471	1,711
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	6,417	12,219
その他の包括利益合計	6,417	12,219
四半期包括利益	53	10,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,094	7,663
少数株主に係る四半期包括利益	4,040	2,844

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
仕掛品	21,842千円	38,415千円
貯蔵品	2,832	1,230

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
従業員給与手当	93,662千円	113,217千円
業務委託費	53,156	79,940

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	85,489千円	57,208千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	15百万円	700円	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	22百万円	900円	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	370,882	265,839	636,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,168	9,837	11,006
計	372,051	275,677	647,728
セグメント利益又は損失()	95,234	15,100	80,134

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	80,134
セグメント間取引消去	3,551
全社費用(注)	91,758
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失()	8,073

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	パッケージ事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	447,258	239,820	687,079
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,229	36,917	43,146
計	453,487	276,738	730,225
セグメント利益又は損失()	152,551	34,217	118,333

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	118,333
セグメント間取引消去	3,726
全社費用(注)	109,097
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,510

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	356円67銭	13円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	7,944	331
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	7,944	331
普通株式の期中平均株式数(株)	22,275	24,775

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月31日

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮木直哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大木正志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。